

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4204 URL <https://www.sekisui.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 敬太  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 上脇 太 TEL 03-6748-6467  
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	629,054	2.9	48,723	18.4	48,142	△6.6	42,925	△3.4
2024年3月期中間期	611,294	0.6	41,155	2.0	51,536	△4.4	44,450	13.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 23,838百万円 (△63.9%) 2024年3月期中間期 65,947百万円 (9.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	102.51	—
2024年3月期中間期	104.18	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,307,044	818,925	60.5
2024年3月期	1,323,243	820,925	59.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 790,242百万円 2024年3月期 792,329百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	39.00	74.00
2025年3月期	—	37.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	38.00	75.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,308,700	4.2	105,000	11.2	102,500	△3.2	78,000	0.1	186.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 甲府積水産業株式会社、東積加工株式会社、四積化工株式会社  
除外 2社 (社名) PT. Sekisui Indonesia、Sekisui Chemical India Private Ltd.

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	444,507,285株	2024年3月期	448,507,285株
2025年3月期中間期	26,962,377株	2024年3月期	27,121,698株
2025年3月期中間期	418,726,930株	2024年3月期中間期	426,648,579株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2024年4月26日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
3. 参考資料 .....	12
(参考資料-1) 2025年3月期 中間連結会計期間の実績 .....	12
(参考資料-2) 2025年3月期 通期見通し .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

## ①全社の概況

売上高6,290億円（前年同期比+2.9%）、営業利益487億円（前年同期比+18.4%）、経常利益481億円（前年同期比△6.6%）、親会社株主に帰属する中間純利益429億円（前年同期比△3.4%）

当中間連結会計期間は、国内の新築住宅の需要は低迷しましたが、エレクトロニクス市況、米国の建築・消費財需要などは堅調で、高付加価値品の販売拡大に加え、為替の効果もあり、売上高は中間期において過去最高を更新しました。

営業利益は、高付加価値品の販売拡大、スプレッドの確保、固定費の抑制に努め、中間期の最高益を更新しました。

経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、主に為替差損益の影響により減益となりました。

## ②事業セグメント別概況

## 【住宅カンパニー】

売上高2,536億円（前年同期比△4.2%）、営業利益145億円（前年同期比+12.3%）

当中間連結会計期間は、リフォーム事業および不動産事業の売上高が伸長しましたが、前期の新築住宅事業の受注棟数減少の影響を受け、カンパニー全体では減収となりました。一方、棟単価の上昇や新築住宅事業の収益性強化策の効果が発現し、増益となりました。

受注については、新築住宅事業では、東京や中部、近畿など都市部では受注棟数が前年同期を上回ったものの、全体では前年同期並みとなりました。リフォーム事業では、営業人員の拡充や大型改装の拡販により、前年同期を上回りました。

施策面については、新築住宅事業では、各エリアのニーズに応じた商品開発や販売戦略を推進しました。また、収益性強化策を推進し、リフォーム事業などの成長領域への人員シフトを進め、リフォーム事業の営業体制強化に努めました。

## 【環境・ライフラインカンパニー】

売上高1,134億円（前年同期比+3.4%）、営業利益84億円（前年同期比+5.1%）

当中間連結会計期間は、国内住宅市況が低迷も、非住宅市況は緩やかに回復し増収となりました。総コスト上昇の影響がありましたが、売値改善と固定費抑制に努め、中間期の最高益を更新しました。

パイプ・システムズ分野では、塩素化塩ビ樹脂（CPVC）のインド市況が低迷も、国内非住宅市況の緩やかな回復を受け、重点拡大製品を中心に販売が拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

住・インフラ複合材分野では、国内住宅市況が低迷したものの、非住宅分野での大型高排水システムの販売が伸長、売値改善も浸透しました。また合成木材については、欧州での受注拡大が順調に進捗しました。これらにより分野全体の売上は前年同期を上回りました。

インフラ・リニューアル分野では、管路更生は国内需要減を海外でカバー、また受水槽（パネルタンク）需要の回復などにより、売上は前年同期を上回りました。

## 【高機能プラスチックカンパニー】

売上高2,211億円（前年同期比+10.4%）、営業利益298億円（前年同期比+30.0%）

当中間連結会計期間は、半導体関連や建築・消費財の需要が回復基調となり、高機能品の販売が拡大するとともに、為替の効果もあり、増収・大幅な増益となり、中間期の最高益を更新しました。

エレクトロニクス分野では、スマートフォン市況が堅調に推移、半導体関連の需要が回復し、新規需要獲得も順調に進捗したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

モビリティ分野では、一部航空機関連の需要低迷があったものの、新高機能中間膜（ヘッドアップディスプレイ用、遮熱、カラー・デザイン）の拡販が着実に進捗し、売上高は前年同期を上回りました。

インダストリアル分野では、北米や国内の建築・消費財需要が回復し、売上高は前年同期を上回りました。

## 【メディカル事業】

**売上高478億円（前年同期比+9.6%）、営業利益59億円（前年同期比+16.2%）**

当中間連結会計期間は、国内外の検査需要の確実な取り込みにより、増収・中間期の最高益を更新しました。

検査事業では、遅れていた米国でのCOVID-19検査キットの拡販に加え、有力代理店へのサイバー攻撃被害による出荷停滞が解消したことでインフルエンザ検査キットの販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

医療事業では、医薬品原料の受託製造における主力製品の生産調整の影響がありましたが、創薬支援の受託試験が堅調に推移したことに加え、拡大新生児マスキリーニング検査の公費化を受け試薬の販売などが拡大したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

**（2）当中間期の財政状態の概況**

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より16,199百万円減少し、1,307,044百万円となりました。

（資産）

流動資産については、前連結会計年度末より8,061百万円減少し、677,502百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3,967百万円、棚卸資産が合計で7,578百万円増加したこと、営業債権が合計で14,920百万円、未収入金が4,711百万円減少したこと等によるためです。

また、固定資産については、8,138百万円減少し、629,541百万円となりました。

（負債）

前受金が9,931百万円増加したこと、短期借入金が8,671百万円、支払手形、電子記録債務、買掛金、未払費用の仕入債務等が合計で6,456百万円、未払法人税等4,304百万円、繰延税金負債が3,577百万円減少したこと等により負債合計では14,199百万円減少し、488,118百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は2,000百万円減少し、818,925百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益42,925百万円を計上したこと、配当金の支払16,478百万円、自己株式の取得8,920百万円、為替換算調整勘定が9,504百万円、その他有価証券評価差額金が7,997百万円、退職給付に係る調整累計額が2,525百万円減少したこと等によるためです。

**（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

通期の連結業績予想につきましては、新築住宅の需要は低迷も住宅事業の収益性強化策が順調に進捗、高付加価値品の拡販やスプレッドの確保も堅調に推移し、営業利益は、中間期で全ての事業セグメントが期初の予想を上回り、通期においても期初の予測を上回ることが見込まれます。一方で為替については、円高方向に推移するリスクが想定されます。これらを勘案し、2024年4月26日に公表した予想数値を下表の通り修正します。

2025年3月期連結業績予想数値の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A） （2024年4月26日公表）	百万円 1,326,700	百万円 102,000	百万円 102,500	百万円 78,000	円 銭 185.10
今回予想（B）	1,308,700	105,000	102,500	78,000	186.81
増減額（B－A）	△18,000	3,000	0	0	—
増減率（%）	△1.4%	2.9%	0.0%	0.0%	—
（ご参考）前期実績 （2024年3月期）	1,256,538	94,399	105,921	77,930	183.48

なお、今回の業績予想修正に伴う配当予想（2025年3月期年間配当金 合計75円〈中間37円、期末38円〉）の修正はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	138,572	142,539
受取手形	43,109	36,623
売掛金	168,864	160,430
契約資産	1,486	727
商品及び製品	112,748	106,484
分譲土地	67,693	67,624
仕掛品	61,087	72,330
原材料及び貯蔵品	56,704	59,373
前渡金	4,122	5,072
前払費用	5,793	6,877
短期貸付金	1,115	769
その他	25,044	19,406
貸倒引当金	△776	△755
流動資産合計	685,564	677,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	123,499	122,374
機械装置及び運搬具（純額）	114,194	111,434
土地	85,931	85,990
リース資産（純額）	21,750	20,083
建設仮勘定	33,599	38,301
その他（純額）	13,510	13,911
有形固定資産合計	392,485	392,094
無形固定資産		
のれん	8,636	7,787
ソフトウェア	17,410	17,114
リース資産	107	79
その他	32,944	35,754
無形固定資産合計	59,097	60,735
投資その他の資産		
投資有価証券	127,421	115,157
長期貸付金	1,097	972
長期前払費用	2,130	2,064
退職給付に係る資産	35,368	34,743
繰延税金資産	4,223	7,585
その他	17,136	16,933
貸倒引当金	△1,280	△747
投資その他の資産合計	186,096	176,710
固定資産合計	637,679	629,541
資産合計	1,323,243	1,307,044

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	578	543
電子記録債務	15,567	14,690
買掛金	107,713	103,914
短期借入金	11,569	2,898
1年内償還予定の社債	30	—
リース債務	5,433	5,083
未払費用	43,107	41,362
未払法人税等	25,086	20,782
賞与引当金	19,628	19,998
役員賞与引当金	474	273
完成工事補償引当金	2,445	1,987
株式給付引当金	112	53
前受金	57,436	67,367
その他	55,414	54,585
流動負債合計	344,597	333,542
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	46,270	46,043
リース債務	17,421	16,079
繰延税金負債	4,757	1,180
退職給付に係る負債	41,344	43,137
株式給付引当金	1,083	1,038
その他	6,843	7,097
固定負債合計	157,720	154,576
負債合計	502,318	488,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	108,621	108,623
利益剰余金	501,945	521,285
自己株式	△48,679	△50,080
株主資本合計	661,889	679,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,197	43,199
繰延ヘッジ損益	△15	△15
土地再評価差額金	320	319
為替換算調整勘定	67,826	58,322
退職給付に係る調整累計額	11,111	8,586
その他の包括利益累計額合計	130,440	110,412
非支配株主持分	28,595	28,682
純資産合計	820,925	818,925
負債純資産合計	1,323,243	1,307,044

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 （中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	611,294	629,054
売上原価	423,144	426,252
売上総利益	188,150	202,802
販売費及び一般管理費	146,995	154,079
営業利益	41,155	48,723
営業外収益		
受取利息	894	1,021
受取配当金	2,816	2,682
持分法による投資利益	382	85
為替差益	6,493	—
雑収入	1,853	1,447
営業外収益合計	12,440	5,236
営業外費用		
支払利息	616	531
為替差損	—	4,110
雑支出	1,442	1,175
営業外費用合計	2,059	5,817
経常利益	51,536	48,142
特別利益		
投資有価証券売却益	13,701	14,474
関係会社株式売却益	540	—
特別利益合計	14,242	14,474
特別損失		
固定資産除売却損	838	883
投資有価証券評価損	—	242
特別損失合計	838	1,125
税金等調整前中間純利益	64,940	61,490
法人税等	19,879	17,531
中間純利益	45,061	43,959
非支配株主に帰属する中間純利益	611	1,034
親会社株主に帰属する中間純利益	44,450	42,925

## （中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	45,061	43,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△989	△7,960
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	23,056	△9,590
退職給付に係る調整額	△71	△2,536
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,109	△33
その他の包括利益合計	20,885	△20,121
中間包括利益	65,947	23,838
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	64,370	22,897
非支配株主に係る中間包括利益	1,576	940

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	64,940	61,490
減価償却費	24,792	25,628
のれん償却額	713	697
固定資産除却損	832	878
固定資産売却損益 (△は益)	5	5
退職給付に係る資産負債の増減額	△22	△1,303
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,701	△14,474
関係会社株式売却損益 (△は益)	△540	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	242
受取利息及び受取配当金	△3,710	△3,704
支払利息	616	531
持分法による投資損益 (△は益)	△382	△85
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,034	12,270
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,244	△10,454
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,651	△2,125
前受金の増減額 (△は減少)	6,448	10,014
その他	△877	△2,530
小計	54,184	77,081
利息及び配当金の受取額	4,211	3,805
利息の支払額	△733	△419
法人税等の還付額	7,980	1,718
法人税等の支払額	△16,308	△23,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,334	58,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,332	△26,362
有形固定資産の売却による収入	406	407
定期預金の預入による支出	△9,940	△8,653
定期預金の払戻による収入	8,363	8,927
投資有価証券の取得による支出	△371	△956
投資有価証券の売却及び償還による収入	22,000	15,858
関係会社株式の売却による収入	16,739	—
無形固定資産の取得による支出	△5,267	△3,614
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,060	345
その他	257	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,794	△13,908
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15	793
リース債務の返済による支出	△2,896	△2,862
長期借入金の返済による支出	△1,765	△9,576
社債の償還による支出	—	△30
配当金の支払額	△12,905	△16,462
非支配株主への配当金の支払額	△858	△900
自己株式の取得による支出	△7,833	△8,920
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	△2
その他	80	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,164	△37,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,662	△2,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,627	4,416
現金及び現金同等物の期首残高	85,207	126,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	60
現金及び現金同等物の中間期末残高	119,842	130,844

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック クス	メディカル	計		
売上高							
日本	264,100	83,843	55,933	22,489	426,366	1,064	427,430
北米	—	1,260	48,671	9,185	59,118	—	59,118
欧州	—	2,809	36,859	4,212	43,880	—	43,880
中国	—	2,636	31,568	6,472	40,676	711	41,387
アジア	564	11,470	21,391	915	34,341	36	34,378
その他	—	1,327	3,367	402	5,098	—	5,098
外部顧客への売上高	264,664	103,347	197,791	43,678	609,482	1,811	611,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	6,306	2,487	—	8,955	1,369	10,325
計	264,826	109,654	200,279	43,678	618,438	3,181	621,619
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	12,972	8,058	22,971	5,126	49,128	△5,107	44,021

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額21,704百万円が「日本」に含まれています。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額430百万円が「日本」に含まれています。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	49,128
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	△5,107
セグメント間取引消去	169
全社費用 (注)	△3,035
中間連結損益計算書の営業利益	41,155

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

## Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック ス	メディカル	計		
売上高							
日本	252,921	86,525	56,038	22,884	418,370	1,330	419,701
北米	—	1,572	56,164	11,751	69,488	—	69,488
欧州	—	3,561	43,127	5,399	52,087	—	52,087
中国	—	1,959	34,893	6,502	43,355	847	44,202
アジア	683	11,809	25,039	1,089	38,621	19	38,640
その他	—	1,282	3,400	250	4,933	—	4,933
外部顧客への売上高	253,605	106,710	218,663	47,877	626,857	2,197	629,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	6,720	2,451	—	9,220	1,278	10,498
計	253,654	113,430	221,115	47,877	636,077	3,475	639,553
セグメント利益又は セグメント損失(△)	14,564	8,470	29,856	5,956	58,849	△5,900	52,949

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額22,208百万円が「日本」に含まれています。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額541百万円が「日本」に含まれています。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っています。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	58,849
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△5,900
セグメント間取引消去	△162
全社費用(注)	△4,063
中間連結損益計算書の営業利益	48,723

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

## 3. 参考資料

## （参考資料－1）2025年3月期 中間連結会計期間の実績

## 【ポイント】

- ・住宅需要低迷も、高付加価値品の拡販、売値改善などにより**過去最高売上高**。**営業利益は過去最高益**
- ・**経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は期初の予想を上回るも、主に為替差損益の影響により減益**
- ・**配当は、2Q末1株当たり37円、2円増配**

## （1）全社業績

(億円、%)

	2025年3月期 中間期	2024年3月期 中間期	増減(率)	為替レート	2023年度 上期	2024年度 上期	2024年度 期初想定
売上高	6,290 [ 6,357]	6,112	177 ( 2.9)	\$	想定 139	156	150
営業利益	487 [ 448]	411	75 ( 18.4)		実績 141	153	—
経常利益	481 [ 463]	515	△33 (△6.6)	€	想定 151	168	161
親会社株主に帰属する 中間純利益	429 [ 395]	444	△15 (△3.4)		実績 153	166	—
1株当たり配当金	37円 [ 37円]	35円	2円				

注：[ ]内は2024年7月31日公表の予想数値

## （2）事業セグメント別業績

(億円、%)

	2025年3月期 中間期		2024年3月期 中間期		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,536 [ 2,551]	145 [ 135]	2,648	129	△111 ( △4.2)	15 ( 12.3)
環境・ライフライン	1,134 [ 1,143]	84 [ 83]	1,096	80	37 ( 3.4)	4 ( 5.1)
高機能プラスチック	2,211 [ 2,230]	298 [ 272]	2,002	229	208 ( 10.4)	68 ( 30.0)
メディカル	478 [ 493]	59 [ 54]	436	51	41 ( 9.6)	8 ( 16.2)
その他事業	34 [ 41]	△59 [ △59]	31	△51	2 ( 9.2)	△7 ( —)
消去又は全社	△104 [ △101]	△42 [ △37]	△103	△28	△1 ( —)	△13 ( —)
合計	6,290 [ 6,357]	487 [ 448]	6,112	411	177 ( 2.9)	75 ( 18.4)

## （3）全社概況

- ◆住宅需要は低迷も、エレクトロニクス市況、建築・消費財需要は堅調
- ◆高付加価値品の販売拡大、スプレッドの確保、固定費の抑制により、全てのセグメントが増益

## （4）事業セグメント別概況

## 【住宅】

**売上棟数減により減収も、棟単価上昇やリフォーム・不動産事業の拡大、収益性強化策の効果発現により増益**

- ◆住宅事業
  - ・受注棟数は前年同期比100%、受注金額は同107%。地方は購買意欲の低迷が継続も、都市部では回復基調
  - ・都市部を中心とした高付加価値訴求により棟単価は上昇
- ◆ストック
  - ・リフォーム受注高は前年同期比106%。営業体制拡充や大型改装などの拡販が順調
- ◆収益性強化策
  - ・新築住宅事業の人員シフトによる固定費抑制、リフォーム事業にシフトした人材の育成が着実に進捗

## 【環境・ライフライン】

**非住宅市況は回復基調。総コスト上昇が影響も、売値改善と固定費の抑制に努め、増収増益。上期最高益更新**

- ◆パイプ・システムズ
  - ・国内住宅の需要低迷続くも、非住宅市況は堅調、重点拡大製品の拡販により販売数量確保
  - ・塩素化塩ビ樹脂（CPVC）はインドでの需要低迷。国内プラント用管材は工場向けの販売伸長
- ◆住・インフラ複合材
  - ・合成木材は、欧州のまくらぎ受注が堅調に進捗
- ◆インフラ・リニューアル
  - ・管路更生は国内需要減を海外でカバー。受水槽（パネルタンク）需要の回復

## 【高機能プラスチック】

**需要の回復などにより各分野とも堅調に推移、為替の効果と固定費抑制も寄与し、大幅増収増益。上期最高益更新**

- ◆エレクトロニクス
  - ・スマホ市況堅調、また半導体の需要回復に加えて、非液晶分野中心に拡販が進捗し大幅伸長
- ◆モビリティ
  - ・新高機能中間膜（ヘッドアップディスプレイ用、遮熱、カラー・デザイン）の拡販が進捗、為替効果もあり増収
  - ・AEROSPACE社は航空機向けの需要が低迷も、新分野の開拓が進捗
- ◆インダストリアル
  - ・米国および国内の建築・消費財需要の回復を受け増収

## 【メディカル】

**米国での感染症検査キットの拡販、創薬支援の受託試験が堅調に推移、固定費を抑制し増収増益、上期最高益を更新**

## (参考資料-2) 2025年3月期 通期見通し

## 【ポイント】

- ・高付加価値品拡販とスプレッド維持で、**全セグメントで増益、売上高・営業利益・純利益は過去最高更新へ**
- ・円高のリスクなどを織り込み売上高はやや下方修正も、**営業利益は上方修正。経常利益、純利益は見通し通り**
- ・**配当は期末38円・年間75円、15期連続の増配へ**

## (1) 全社業績見通し

(億円、%)

	2025年3月期見通し		2024年3月期実績		増減 (率)		為替レート	2023年度 下期	2024年度 下期	2024年度 期初想定
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益				
売上高	13,087 [ 13,267]		12,565		521 ( 4.2)					
営業利益	1,050 [ 1,020]		943		106 ( 11.2)			145	145	150
経常利益	1,025 [ 1,025]		1,059		△34 ( △3.2)			148	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	780 [ 780]		779		0 ( 0.1)			158	163	161
1株当たり配当金	75円 [ 75円]		74円		1円			160	—	—
	第2四半期末 37円 [ 37円]		第2四半期末 35円		第2四半期末 2円					
	期末 38円 [ 38円]		期末 39円		期末△1円					

注：[ ]内は2024年4月26日公表の予想数値

## (2) 事業セグメント別業績見通し

(億円、%)

	2025年3月期見通し		2024年3月期実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,267	311	5,296	277	△29 ( △0.6)	33 ( 12.2)
環境・ライフライン	2,462	244	2,347	221	114 ( 4.9)	22 ( 10.3)
高機能プラスチック	4,450	591	4,128	509	321 ( 7.8)	81 ( 16.0)
メディカル	1,029	133	926	109	102 ( 11.1)	23 ( 21.4)
その他事業	88	△129	72	△108	15 ( 21.3)	△20 ( —)
消去又は全社	△209	△100	△207	△65	△1 ( —)	△34 ( —)
合計	13,087	1,050	12,565	943	521 ( 4.2)	106 ( 11.2)

## ◆事業セグメント別業績下期 (2024年10月~2025年3月) 見通し

(億円、%)

	2025年3月下期見通し		2024年3月下期実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,730	165	2,648	147	81 ( 3.1)	17 ( 12.0)
環境・ライフライン	1,327	159	1,251	140	76 ( 6.1)	18 ( 13.2)
高機能プラスチック	2,238	292	2,126	279	112 ( 5.3)	12 ( 4.6)
メディカル	550	73	489	58	60 ( 12.4)	15 ( 26.0)
その他事業	53	△69	40	△57	12 ( 30.8)	△12 ( —)
消去又は全社	△104	△57	△103	△36	△0 ( —)	△21 ( —)
合計	6,796	562	6,452	532	344 ( 5.3)	30 ( 5.7)

## (3) 全社施策

- ◆半導体関連など市況の一定の回復を見込み、高付加価値品の販売拡大、コスト削減、スプレッドの確保に注力
- ◆住宅需要の低迷が続くも、順調に進捗している住宅事業の収益性強化策の効果発現
- ◆長期の成長を見据えた仕込みの加速 (ペロブスカイト太陽電池・BRの事業化推進、DX投資、研究開発強化、人的資本投資など)

## (4) 事業セグメント別施策

## 【住宅】

新築受注額の回復とリフォーム、不動産、まちづくり事業の拡大で下期増収を計画。収益性強化策の効果発現で、通期増益へ

- ◆住宅事業
  - ・エリア別商品戦略を深耕。大都市向け高付加価値商品、地方向け企画型商品・平屋商品等の投入・拡販に注力
  - ・受注棟数は下期前年同期比100%、通期同100%を計画。受注金額は下期前年同期比106%、通期同106%を計画
- ◆ストック・まちづくり
  - ・住宅からリフォームへのシフト人材の戦力化や診断・提案活動の強化、および一般市場向けの展開強化
  - ・リフォーム受注高は下期前年同期比106%、通期同106%を計画
  - ・不動産事業は業容拡大を推進。まちづくり事業は販売開始予定7プロジェクトなどの拡販および仕入れ活動に注力

## 【環境・ライフライン】

非住宅市況は緩やかな回復が続く。総コスト上昇の影響を売値改善の定着によりカバーし、増収・通期最高益更新を目指す

- ◆パイプ・システムズ
  - ・非住宅市況の緩やかな回復を受け、重点拡大製品の一層の拡販を目指す
  - ・塩素化塩ビ樹脂 (CPVC) はインドでの需要回復を見込む
- ◆住・インフラ複合材
  - ・耐火・不燃材料は住宅需要低迷も、新規製品の拡販。合成木材は、欧州・アジアのまくらぎ需要取り込みに注力
- ◆インフラ・リニューアル
  - ・管路更生は国内外での受注拡大に努める

## 【高機能プラスチック】

引き続き需要は堅調に推移すると想定、拡販活動と売値改善に注力し増収・増益の見通し。通期最高益更新を目指す

- ◆エレクトロニクス
  - ・半導体関連を中心とした非液晶分野の需要獲得に注力し、増収を図る
  - ・導電性微粒子の生産能力増強投資を決定
- ◆モビリティ
  - ・新高機能中間膜 (ヘッドアップディスプレイ用、遮熱、カラー・デザイン) の販売拡大
  - ・AEROSPACE社は、引き続き生産性向上と新分野開拓に注力
- ◆インダストリアル
  - ・フォーム材や長尺クラフトテープなどの省力化製品や環境対応製品の拡販に注力

## 【メディカル】

米国大手薬局でのCOVID-19検査キット等の販路拡大に注力、国内外検査需要を確実に獲得し、通期最高益更新を目指す